

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第153期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	セイコーホールディングス株式会社
【英訳名】	SEIKO HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 吉伸
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座4丁目5番11号
【電話番号】	03（6739）3111
【事務連絡者氏名】	経理部長 瀧沢 観
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門2丁目8番10号 虎ノ門15森ビル セイコーホールディングス株式会社
【電話番号】	03（6739）3111
【事務連絡者氏名】	経理部長 瀧沢 観
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第152期 前第3四半期 連結累計期間	第153期 当第3四半期 連結累計期間	第152期
会計期間		自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高	百万円	217,304	225,606	283,790
経常利益	"	6,890	11,213	3,243
四半期(当期)純利益	"	7,320	11,976	5,527
四半期包括利益又は包括利益	"	6,103	29,264	10,599
純資産額	"	37,854	69,553	40,801
総資産額	"	373,877	382,832	355,308
1株当たり四半期(当期)純利益金額	円	40.03	57.95	29.41
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	"	-	-	-
自己資本比率	%	7.9	17.5	11.0

回次		第152期 前第3四半期 連結会計期間	第153期 当第3四半期 連結会計期間
会計期間		自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額	円	45.92	11.46

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

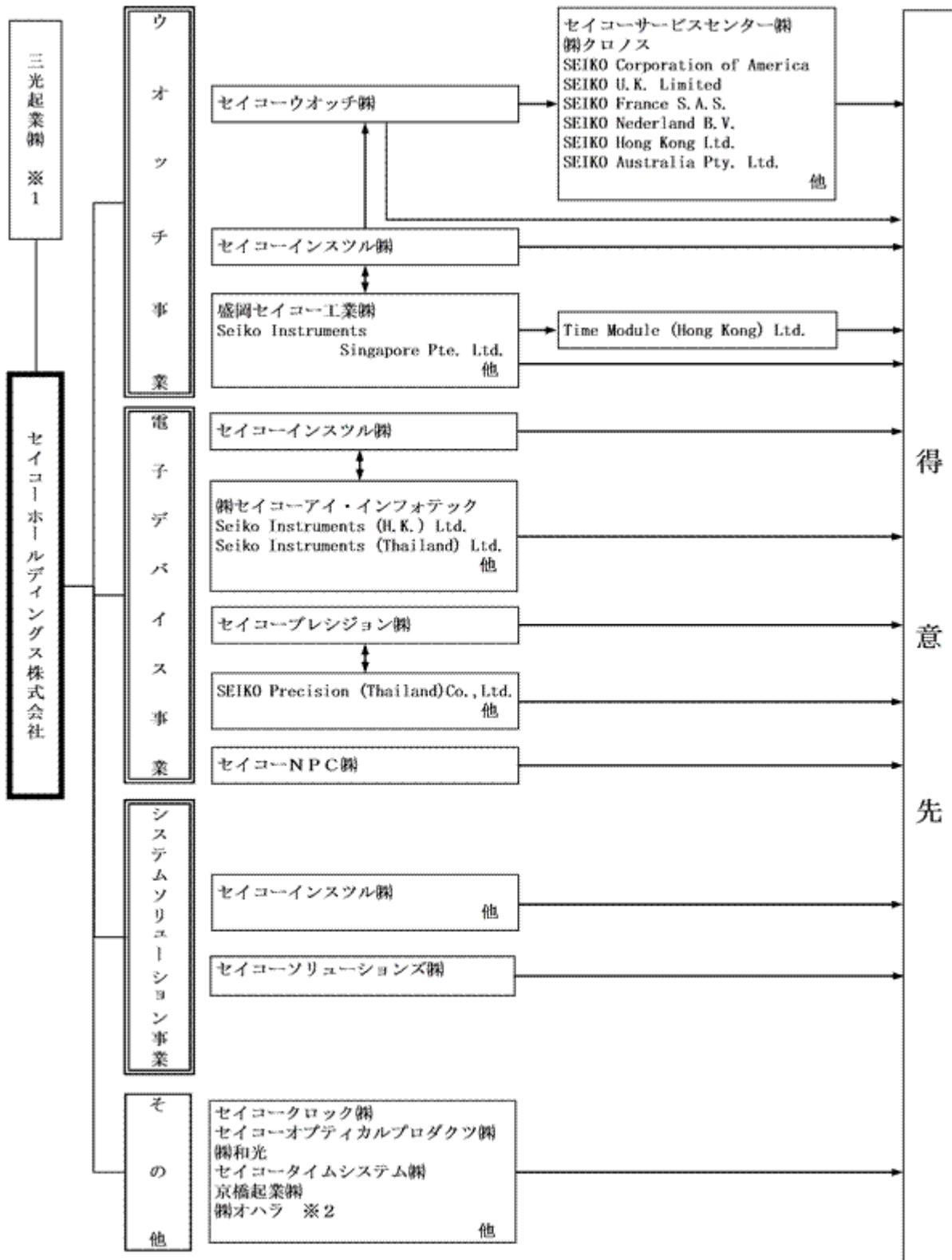
当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第1四半期連結累計期間より、開示セグメントにつきましては、第5次中期経営計画の策定とともに当社における経営管理手法を変更したことにより、従来の電子部品等事業を半導体、水晶振動子、電池・材料、プリンタ、ハードディスクコンポーネントおよびカメラ用シャッタ等を取り扱う電子デバイス事業と、データサービス、情報ネットワークシステム、電子辞書等を取り扱うシステムソリューション事業に区分しております。また、それぞれの事業の量的基準からウオッチ事業、電子デバイス事業およびシステムソリューション事業を報告セグメントとして開示し、クロック事業、眼鏡事業等は「その他」の区分に一括して開示しております。

なお、この区分は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)セグメント情報」の「 当第3四半期連結累計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に掲げる報告セグメントの区分と同一であります。

以上の企業集団の状況を事業系統図に示すと以下のとおりであります。



1 その他の関係会社であります。

2 持分法適用会社であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日～12月31日）におけるわが国の経済は、株高が進んだことから資産効果などを通じて消費者マインドが改善し、住宅投資・公共投資が増加することなどで回復傾向が続いています。世界経済は、米国がシェール革命による貿易収支改善などを背景に緩やかながら回復基調となっており、欧州でも、1年半にわたり続いたマイナス成長から脱し、持ち直しへと転じつつあります。中国も一時は景気下振れリスクが高まりましたが、その後のデコ入れにより安定化に向かいつつあります。

当社は「社会に信頼される会社であること」を引き続きグループ経営の基本理念とし、新たに当連結会計年度を初年度とする3か年計画である第5次中期経営計画を策定しました。当中期経営計画においては、「事業収益の最大化に向けてウオッチ事業を中核に事業ポートフォリオを再構築すると共に、経営基盤の質的強化を実現する」を基本方針としております。

また、開示セグメントにつきましては、第5次中期経営計画の策定とともに当社における経営管理手法を変更したことにより、当期より従来の電子部品等事業を半導体、水晶振動子、電池・材料、プリンタ、ハードディスクコンポーネントおよびカメラ用シャッター等を取り扱う電子デバイス事業と、データサービス、情報ネットワークシステム、電子辞書等を取り扱うシステムソリューション事業に区分しております。また、それぞれの事業の量的基準からウオッチ事業、電子デバイス事業およびシステムソリューション事業を報告セグメントとして開示し、クロック事業、眼鏡事業等は「その他」の区分に一括して開示しております。

当社の当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、前年度の第4四半期に行った科学機器事業売却の影響があったものの、前年同期より83億円増加し、2,256億円となりました。事業別では、ウオッチ事業は国内・海外で順調に売上を伸ばし、電子デバイス事業でも半導体を中心に回復しました。一方、システムソリューション事業は新製品開発の遅れなどにより伸び悩みました。連結全体で国内売上高は1,047億円（前年同期比6.6%減）、海外売上高は1,208億円（同14.9%増）となり、海外売上高割合は53.6%（前年同期は48.4%）となりました。利益面では、営業利益はウオッチ事業を中心に大きく伸び、対前年同期比44億円増の133億円となりました。また、営業外収支がほぼ前年同期並みで推移したことから、経常利益も前年同期を43億円上回る112億円となりました。前々年度のタイにおける洪水被害に関わる受取保険金46億円および関係会社株式の売却による投資有価証券売却益8億円など、合計で55億円を特別利益に計上する一方、退職特別加算金6億円および賃借契約損失引当金繰入額6億円を特別損失に計上しました。これらにより法人税等および少数株主利益控除後の四半期純利益は119億円（前年同期比63.6%増）となりました。

8月にオフィシャルタイマーを担当したIAAF世界陸上2013モスクワでは、新型のスターティングブロックやLED搭載のフィールド イベント ボードを新たに導入し、大会の盛り上がりにも貢献することができました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

#### ウオッチ事業

ウオッチ事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比199億円増加の1,114億円（前年同期比21.8%増）となりました。国内では、高価格帯商品である「グランドセイコー」、「クレドール」をはじめ、中低価格帯商品のレディースウオッチ「ルキア」やメンズウオッチ「ブライツ」など幅広い価格帯で売上を前年同期より伸ばしました。前期の9月に投入した世界初で唯一のGPSソーラーウオッチ「アストロン」からセイコー腕時計100周年を象徴するモデルとして創業者服部金太郎の理念を刻印した「服部金太郎特別限定モデル」を発売し、これら新製品が牽引するかたちで「アストロン」も順調に売上を伸ばしました。また、高級品3ブランド（グランドセイコー、クレドール、ガランテ）を戦略的に展開する「セイコープレミアムウオッチサロン」を当期に入り新たに4店オープンし、合計26店舗の展開に拡大するなど差別化戦略にも引き続き力を入れております。海外では、米国で大手チェーンやデパート向け売上が好調に推移し、欧州では英国、フランス、ドイツなどで売上を伸ばしました。また、アジアでは中国で売上を前年同期より落としましたが、台湾などで売上を伸ばしました。円安効果の影響もあり、円貨換算後の売上高はアメリカ、欧州、アジアそれぞれの地域で前年同期を大きく上回っております。ウオッチムーブメント販売は円安の進行により価格競争が激しくなり、特に標準ムーブメントは伸び悩みましたが、高付加価値商品の大手顧客向けは順調に推移しました。

利益につきましては、売上高の増加にともない営業利益が前年同期比30億円増加の116億円となりました。

#### 電子デバイス事業

電子デバイス事業は売上高697億円、営業利益22億円となりました。分野別には、半導体は車載向けやスマートフォン向け製品等を中心に売上が伸び、電池もスマートフォン向けなどの売上が順調に推移しました。プリンタは新興国向け建材市場を中心に需要が拡大しております。ハードディスクコンポーネントもタイの洪水被害の影響を受けた前年同期より売上が回復しました。

#### システムソリューション事業

システムソリューション事業は売上高149億円、営業損失62百万円となりました。決済端末関連製品は新製品の投入と客先の設備投資の前倒しなどにより売上が伸びましたが、モバイル関連は製品開発の遅れなどにより売上が落ちております。

#### その他

その他に含まれる事業では、眼鏡事業、クロック事業は円安の影響もあって売上は増加し、また和光事業も本館や法人営業が好調に推移し、商品別ではウォッチ、ジュエリーなどを中心に全体で二桁の伸びとなりました。これらにより売上高369億円、営業利益3億円となっております。

### (2) 資産・負債・純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は3,828億円と、前年度末に比べて275億円の増加となりました。受取手形及び売掛金が17億円、たな卸資産が85億円増加したことなどにより、流動資産は101億円増加の1,670億円となっております。固定資産では、有形固定資産が18億円、投資その他の資産が157億円増加した結果、合計で173億円増加し2,158億円となりました。

負債の部では、支払手形及び買掛金が35億円、未払金が31億円減少した一方、電子記録債務が42億円、繰延税金負債（固定負債）が44億円増加し、負債合計では前年度末より12億円減少の3,132億円となりました。

また、株主資本は111億円増加し、その他の包括利益累計額合計も168億円増加したことで、純資産合計は前年度末と比べて287億円増加の695億円となりました。

### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社連結全体の研究開発活動の金額は27億円であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	746,000,000
計	746,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	207,021,309	207,021,309	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000 株であります。
計	207,021,309	207,021,309	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	207,021	-	10,000	-	2,378

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 508,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 205,894,000	205,894	-
単元未満株式	普通株式 619,309	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	207,021,309	-	-
総株主の議決権	-	205,894	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には(株)証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式921株、(株)オハラ所有の相互保有株式307株、林精器製造(株)所有の相互保有株式102株および(株)証券保管振替機構名義の株式が385株含まれております。

3. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」につきましては、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
セイコーホールディングス株式会社	東京都中央区銀座4-5-11	258,000	-	258,000	0.1
株式会社オハラ	神奈川県相模原市中央区小山1-15-30	256,000	-	256,000	0.1
林精器製造株式会社	福島県須賀川市森宿字向日向45	1,000	-	1,000	0.0
計	-	515,000	-	515,000	0.2

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

## (1) 新任役員

該当事項はありません。

## (2) 退任役員

該当事項はありません。

## (3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役	常務取締役	石井 俊太郎	平成25年8月9日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	42,830	42,865
受取手形及び売掛金	43,583	45,382
たな卸資産	60,638	69,158
未収入金	2,557	2,824
繰延税金資産	3,454	3,084
その他	5,258	5,302
貸倒引当金	1,453	1,585
流動資産合計	156,867	167,032
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	101,285	107,697
機械装置及び運搬具	102,312	107,335
工具、器具及び備品	33,407	35,093
その他	3,567	3,699
減価償却累計額	174,473	183,414
土地	76,148	76,199
建設仮勘定	4,817	2,312
有形固定資産合計	147,065	148,924
無形固定資産		
のれん	9,541	9,048
その他	6,262	6,494
無形固定資産合計	15,803	15,543
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>3</sup> 28,191	<sup>3</sup> 43,981
繰延税金資産	1,786	1,764
その他	8,941	8,728
貸倒引当金	3,348	3,141
投資その他の資産合計	35,571	51,332
固定資産合計	198,440	215,800
資産合計	355,308	382,832

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	38,840	35,243
電子記録債務	3,333	7,625
短期借入金	54,065	60,094
1年内返済予定の長期借入金	65,352	38,533
未払金	14,833	11,676
未払法人税等	1,416	1,999
繰延税金負債	104	115
賞与引当金	2,003	1,774
その他の引当金	779	961
資産除去債務	16	16
その他	14,139	11,577
流動負債合計	194,885	169,619
<b>固定負債</b>		
長期借入金	79,571	100,423
繰延税金負債	4,946	9,373
再評価に係る繰延税金負債	4,218	4,218
退職給付引当金	19,974	19,372
その他の引当金	1,079	1,141
資産除去債務	338	343
負ののれん	189	-
その他	9,303	8,787
固定負債合計	119,621	143,659
負債合計	314,507	313,278
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	7,414	7,414
利益剰余金	22,301	33,429
自己株式	134	144
株主資本合計	39,580	50,699
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	2,276	8,803
繰延ヘッジ損益	332	246
土地再評価差額金	7,617	7,617
為替換算調整勘定	5,575	91
その他の包括利益累計額合計	567	16,266
少数株主持分	1,787	2,587
純資産合計	40,801	69,553
負債純資産合計	355,308	382,832

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	217,304	225,606
売上原価	148,622	147,844
売上総利益	68,681	77,762
販売費及び一般管理費	59,790	64,391
営業利益	8,891	13,370
営業外収益		
受取利息	160	110
受取配当金	224	181
為替差益	457	1,384
持分法による投資利益	499	-
その他	1,064	1,357
営業外収益合計	2,407	3,032
営業外費用		
支払利息	3,645	3,106
持分法による投資損失	-	1,256
その他	761	827
営業外費用合計	4,407	5,190
経常利益	6,890	11,213
特別利益		
受取保険金	3,676	4,628
投資有価証券売却益	-	843
関係会社貸倒引当金戻入額	-	119
固定資産売却益	1,560	-
特別利益合計	5,237	5,591
特別損失		
退職特別加算金	723	646
賃借契約損失引当金繰入額	-	631
災害による損失	694	-
投資有価証券評価損	122	-
その他	868	-
特別損失合計	2,408	1,278
税金等調整前四半期純利益	9,719	15,526
法人税等	1,798	3,239
少数株主損益調整前四半期純利益	7,921	12,286
少数株主利益	600	309
四半期純利益	7,320	11,976

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,921	12,286
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,621	10,962
繰延ヘッジ損益	71	86
土地再評価差額金	283	-
為替換算調整勘定	1,820	4,096
持分法適用会社に対する持分相当額	228	1,832
その他の包括利益合計	1,817	16,977
四半期包括利益	6,103	29,264
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,487	28,810
少数株主に係る四半期包括利益	616	453

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

連結財務情報のより適正な開示を図るため、第1四半期連結会計期間より、決算日が連結決算日と異なっていた連結子会社のうち、Seiko Instruments (H.K.) Ltd.他6社については決算日を3月末日に変更し、Dalian Seiko Instruments Inc.他5社については連結決算日に本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎とする方法に変更しております。

これらの変更により、当第3四半期連結累計期間は、平成25年4月1日から平成25年12月31日までの9ヵ月間を連結しております。なお、当該連結子会社の決算期変更に伴う損益については利益剰余金に直接計上しております。

(追加情報)

(重要な引当金の計上基準)

賃借契約損失引当金

不動産賃借契約の解約不能期間において発生すると見込まれる損失の見積額を計上しております。

なお、当該引当金は、「流動負債」及び「固定負債」の「その他の引当金」に含めております。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1. 保証債務

下記の従業員の金融機関からの借入金に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
従業員(住宅資金)	113百万円	69百万円

## 2. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形割引高	720百万円	1,028百万円

## 3. 貸株に提供している投資有価証券は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
投資有価証券	160百万円	163百万円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	9,529百万円	8,992百万円
のれんの償却額	546百万円	523百万円
負ののれんの償却額	284百万円	189百万円

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	516	2.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

## 2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ウォッチ 事業	電子部品 等事業	クロック 事業	眼鏡事業	その他の 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	90,934	95,914	5,427	16,282	8,745	217,304	-	217,304
セグメント間の内部 売上高又は振替高	623	2,548	1,524	49	1,467	6,213	6,213	-
計	91,558	98,462	6,952	16,331	10,213	223,518	6,213	217,304
セグメント利益又は損 失( )	8,610	874	483	87	91	9,180	289	8,891

(注) 1. セグメント利益の調整額 289百万円には、のれんの償却額 546百万円、セグメント間取引消去等1,058百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 801百万円が含まれております。全社費用の主なものは、親会社(持株会社)に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 本セグメント情報等は、当第1四半期連結会計期間からの区分方法の変更前の報告セグメントに基づいて算定したものであります。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ウォッチ 事業	電子デバ イス事業	システムソ リユース ン事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	110,710	66,386	14,683	191,781	33,825	225,606	-	225,606
セグメント間の内部 売上高又は振替高	769	3,324	279	4,372	3,164	7,537	7,537	-
計	111,480	69,711	14,962	196,153	36,990	233,144	7,537	225,606
セグメント利益又は損 失( )	11,639	2,209	62	13,786	341	14,128	757	13,370

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クロック事業及び眼鏡事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 757百万円には、のれんの償却額 521百万円、セグメント間取引消去等837百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,074百万円が含まれております。全社費用の主なものは、親会社(持株会社)に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より電子部品等事業を電子デバイス事業とシステムソリューション事業に区分しております。また、クロック事業、眼鏡事業等は「その他」の区分に一括して開示しております。

各報告セグメントに属する主要な製品及び商品は以下のとおりであります。

事業区分	主要な製品及び商品
ウォッチ事業	ウォッチ、ウォッチムーブメント
電子デバイス事業	半導体、水晶振動子、電池・材料、プリンタ、ハードディスクコンポーネント、カメラ用シャッター
システムソリューション事業	データサービス、情報ネットワークシステム、電子辞書
その他	クロック、眼鏡レンズ・フレーム、高級宝飾・服飾・雑貨品、設備時計 他

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報を当第3四半期連結累計期間の区分方法により正確に算定するために多大な負担を要することなどから、当第3四半期連結累計期間のセグメント情報を前第3四半期連結累計期間のセグメント情報の取扱いに基づき以下のとおり表示しております。

当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ウォッチ 事業	電子部品 等事業	クロック 事業	眼鏡事業	その他の 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	110,710	81,070	5,498	18,274	10,052	225,606	-	225,606
セグメント間の内部 売上高又は振替高	769	3,195	1,721	53	1,368	7,108	7,108	-
計	111,480	84,265	7,220	18,328	11,421	232,715	7,108	225,606
セグメント利益又は損 失( )	11,639	2,227	578	518	395	14,204	833	13,370

(注) 1. セグメント利益の調整額 833百万円には、のれんの償却額 521百万円、セグメント間取引消去等761百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,074百万円が含まれております。全社費用の主なものは、親会社(持株会社)に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	40円03銭	57円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	7,320	11,976
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	7,320	11,976
普通株式の期中平均株式数(千株)	182,904	206,669

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

セイコーホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 治彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 根本 剛光 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高木 修 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセイコーホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セイコーホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。